

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

商 号

アライアンス・バーンスタイン株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 アライアンス・バーンスタイン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成 19 年 9 月 30 日（関東財務局長（金商）第 303 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成 8 年 10 月	「アライアンス・キャピタル投信株式会社」設立
平成 8 年 12 月	証券投資信託法上の委託会社としての免許取得
平成 11 年 5 月	有価証券に係る投資顧問業登録
平成 11 年 12 月	アライアンス・キャピタル投信がアライアンス・キャピタル・マネジメント・ジャパン・インクより有価証券投資に関する投資助言業務および投資一任契約に係る業務の営業権を譲り受ける
平成 12 年 1 月	商号を「アライアンス・キャピタル投信株式会社」から「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」に変更
平成 18 年 4 月	商号を「アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社」から「アライアンス・バーンスタイン株式会社」に変更
平成 28 年 4 月	アライアンス・バーンスタイン証券会社 東京支店の事業を一部譲り受ける

(2) 経営の組織

別紙 1 参照

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク	2,600 株	100.00%
計 1 名	2,600 株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山本 誠一郎	有	常勤
取締役	高森 雅也	無	常勤
取締役	スティーブン・マイケル・アゼンバーグ	無	非常勤
取締役	ロバート・エム・キース	無	非常勤
取締役	スコット・アンソニー・テイマジオ	無	非常勤
取締役	スチュアート・キャンベル・レイ	無	非常勤
監査役	枇々木 規雄	-	非常勤
監査役	ルー・ジャーピン	-	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
高森 雅也	取締役、リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
大矢 卓司	運用戦略部 シニア・ポートフォリオ・マネジャー
堀川 篤	執行役員、株式運用調査部長
駱 正彦	債券運用調査部 ポートフォリオ・マネジャー
後藤 順一郎	運用戦略部 マネジング・ディレクター
横谷 宏史	執行役員、運用戦略部長 シニア・ポートフォリオ・マネジャー
岡田 章昌	運用戦略部 マネジング・ディレクター
平野 太郎	株式運用調査部 シニア・リサーチ・アナリスト
中尾 堯	運用戦略部ポートフォリオ戦略室
東田 和也	運用戦略部ポートフォリオ戦略室
吉田 佐知	運用戦略部ポートフォリオ戦略室
荒磯 亘	運用戦略部ディレクター兼ポートフォリオ戦略室長

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
山本 誠一郎	代表取締役社長、クライアント本部長
中鉢 勝	クライアント本部投資信託部長兼福岡営業所所長

7. 業務の種別

- (1) 当社が金融商品取引業として行う業務の種別は、次に掲げるものとする。

- ① 第一種金融商品取引業
- ② 第二種金融商品取引業
- ③ 投資運用業（投資一任業）
- ④ 投資運用業（投資信託委託業）
- ⑤ 投資助言・代理業

- (2) 金融商品取引業付随業務（法第 35 条第 1 項）その他次に掲げる業務付随業務（日本証券業協会の規則で定める代行協会員業務）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 3 号 丸の内トラストタワー本館
福岡営業所	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神 1 丁目 1 番 1 号 アクロス福岡 13 階

9. 他に行っている事業の種類

該当無し

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

① 投資運用業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、加入している一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は以下のとおりです。

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

住所 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号 第二証券会館

電話 0120-64-5005（フリーダイヤル）（月～金 9:00～17:00 祝日等を除く）

② 第一種金融商品取引業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じ、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は①と同じです。

③ 第二種金融商品取引業務に係る苦情処理措置及び紛争解決措置

当社は、加入している一般社団法人第二種金融商品取引業協会が業務委託している特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターが行う苦情の解決及びあっせんにより、苦情の処理及び紛争の解決を図ることとしております。連絡先は①と同じです。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

なし

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

投資信託の投資運用業務では、私募投信として、追加型証券投資信託（親投資信託を除く。以下同じ）・海外不動産投信型 1 本、単位型証券投資信託・海外不動産投信型 4 本、海外債券型 1 本を設定いたしました。一方で、私募投信として、追加型株式投資信託・内外債券型 2 本、海外株式型 2 本、国内株式型 1 本、単位型証券投資信託・内外債券型 1 本を償還いたしました。当期末現在の信託財産純資産総額は、25,460 億円（前期末比 8.6%減）となりました。

投資顧問業務につきましては、国内では投資一任契約が 1 件減少しました。当期末契約資産残高は 7,808 億円（前期末比 15.3%増）となりました。

営業収益に関しましては、委託者報酬が 5,027 百万円（前期比 6.2%増）、運用受託報酬が 1,396 百万円（前期比 5.1%減）、投資助言報酬が 0 百万円（前期比 100%減）、その他営業収益は 417 百万円（前期比 61.4%減）を計上いたしました。結果として、営業収益は、6,878 百万円（前期比 7.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、調査費及び不動産賃料等が減少したことにより、6,014 百万円（前期比 5.5%減）となり、税引前当期純利益額は、831 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	130	130	130
発行済株式総数	2,600 株	2,600 株	2,600 株
営業収益	7,962	7,419	6,878
(受入手数料)	6,836	6,347	6,466
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	6,836	6,347	6,466
(トレーディング損益)	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	1,165	1,052	864
経常損益	1,171	1,059	868
当期純損益	740	666	599

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己			
委 託		該当無し	
計			

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分	引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
平成 28 年 3 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券			該当無し			
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
平成 29 年 3 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						
平成 30 年 3 月 期	株券						
	国債証券						
	地方債証券						
	特殊債券						
	社債券						
	受益証券						
	その他						
	合 計						

(3) その他業務の状況

該当無し

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	-	328.8%	372.6%
固定化されていない自己 資本 (A)	-	5,363	5,064
リスク相当額 (B)	-	1,631	1,359
市場リスク相当額	-	0	0
取引先リスク相当額	-	495	358
基礎的リスク相当額	-	1,136	1,001

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	105	86	88
(うち外務員)	-	1	1

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

別紙 2 参照

(2) 損益計算書

別紙 2 参照

(3) 株主資本等変動計算書

別紙 2 参照

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当無し	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
2. 固定資産						
(1) 株券						
(2) 債券						
(3) その他						
合 計						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

（単位：百万円）

	平成 29 年 3 月期			平 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 株価指数先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 株価指数オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

（注） トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

② 債券

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 債券先物取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 債券オプション取引			該当無し			
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
1. 有価証券先渡取引						
(1) 売建						
(2) 買建						
2. 有価証券店頭指数等先渡取引						
(1) 売建			該当無し			
(2) 買建						
3. 有価証券店頭オプション取引						
(1) 売建						
① コール						
② プット						
(2) 買建						
① コール						
② プット						
4. 有価証券店頭指数等スワップ取引						

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無
有り

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

コンプライアンス規定（コンプライアンス・マニュアル）、「業務遂行および倫理規定」、「内部者取引未然防止規程」等の社内規程を定め、利益相反の防止、情報管理の徹底等に努めている。また、定期的に社内研修を行うことにより役職員にその周知徹底を図っている。リーガル・コンプライアンス本部、リスク管理部、内部監査部はそれぞれ他部門から独立した組織で、経営陣に直接報告できる態勢となっている。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在の金額	平成30年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額		該当無し
顧客分別金信託額		
期末日現在の顧客分別金必要額		

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	千株	千株	千株	千株
債券	額面金額	百万円	該当無し	百万円	百万円
受益証券	口数	百万口		百万口	百万口
その他	数量				

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	千株	千株
債券	額面金額	該当無し	百万円
受益証券	口数	百万口	百万口
その他	数量		

<参考時価情報>

株券の参考時価情報

イ. 保護預り等有価証券

平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
百万円		該当無し	百万円

ロ. 受入保証金代用有価証券

平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
金 額	金 額
百万円	百万円
該当無し	該当無し

ハ. 管理の状況

該当なし

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当なし

(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額		
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	該当無し	
期末日現在の商品顧客区分管理必要額		

② 有価証券等の区分管理の状況

イ. 有価証券の種類ごとの数量等

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	千株	千株
債券	額面金額	百万円	百万円
受益証券	口数	該当無し	
倉荷証券	額面金額		百万円
その他	額面金額	百万円	百万円

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等		該当無し		

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円、千株 等)

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭				
有 価 証 券 等		該当無し		

V. 連結子会社等の状況に関する事項

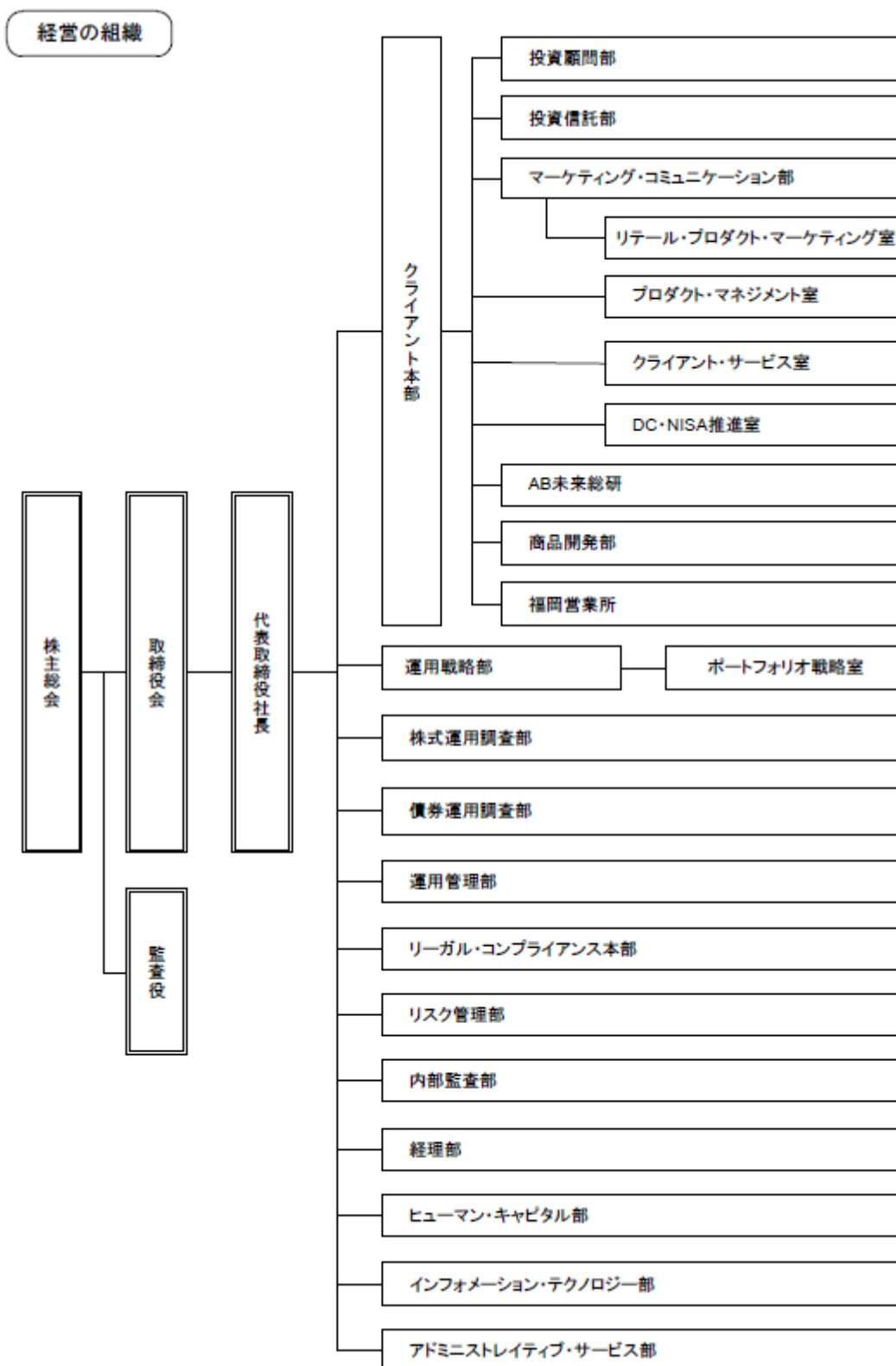
1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名 称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会 社等の保有す る議決権の数	子会社等 の総株主 の議決権 に占める 当該保有 議決権の 数の割合
		百万円		口	%
		該当無し			

以 上



別紙 2

(1) 【貸借対照表】

科 目	期 別	注記 番号	第21期	第22期
			(2017年3月31日現在)	(2018年3月31日現在)
			金 額	金 額
(資産の部)			千円	千円
I 流動資産				
預金			5,236,349	5,176,015
前払費用			74,538	67,900
未収入金		*1	772,757	44,781
未収委託者報酬			656,678	735,705
未収運用受託報酬			492,636	409,588
繰延税金資産			145,037	151,461
差入保証金			-	176,727
その他			2,090	1,148
流動資産合計			7,380,085	6,763,325
II 固定資産				
有形固定資産				
建設仮勘定			-	10,967
建物		*2	188,730	52,576
器具備品		*2	60,327	72,200
有形固定資産合計			249,057	135,743
無形固定資産				
電話加入権			2,204	2,204
無形固定資産合計			2,204	2,204
投資その他の資産				
長期差入保証金			309,435	135,329
長期前払費用			3,900	34,281
繰延税金資産			425,451	354,549
投資その他の資産合計			738,786	524,159
固定資産合計			990,047	662,106
資産合計			8,370,132	7,425,431
(負債の部)				
I 流動負債				
預り金			761,318	27,525
未払金				
未払手数料			177,257	203,793
未払委託計算費			7,577	7,591
その他未払金			176,879	140,753
未払費用			108,689	112,137
未払法人税等			159,423	19,721
賞与引当金			151,570	150,751
流動負債合計			1,542,713	662,271
II 固定負債				
退職給付引当金			366,544	369,114
固定負債合計			366,544	369,114
負債合計			1,909,257	1,031,385
(純資産の部)				
I 株主資本				
資本金			130,000	130,000
利益剰余金				
利益準備金			32,500	32,500
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金			6,298,375	6,231,546
利益剰余金合計			6,330,875	6,264,046
株主資本合計			6,460,875	6,394,046
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			-	-
評価・換算差額等合計			-	-
純資産合計			6,460,875	6,394,046
負債・純資産合計			8,370,132	7,425,431

(2) 【損益計算書】

科目	期 別	注記 番号	第21期	第22期
			(自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	(自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
			金 額	金 額
			千円	千円
I 営業収益				
委託者報酬			4,734,882	5,027,687
運用受託報酬			1,471,339	1,396,116
投資助言報酬			101,252	-
販売代行報酬			31,850	37,481
その他営業収益			1,080,557	417,495
営業収益計		*1	7,419,880	6,878,779
II 営業経費				
支払手数料			1,796,615	1,875,708
広告宣伝費			32,488	24,397
調査費				
調査費			91,226	79,113
図書費			1,504	1,481
委託計算費			386,095	385,676
営業雑経費				
通信費			36,273	35,721
印刷費			22,563	24,073
協会費			15,061	15,538
諸会費			2,318	2,412
営業経費計			2,384,143	2,444,119
III 一般管理費				
給料				
役員報酬			159,695	103,602
給料・手当			1,337,175	1,169,926
賞与			394,758	342,349
交際費			10,535	11,784
旅費交通費			71,775	86,689
租税公課			61,349	42,949
不動産賃借料			536,829	465,881
退職給付費用			102,517	78,920
退職金			15,567	-
固定資産減価償却費			145,913	162,695
賞与引当金繰入			151,570	150,751
関係会社付替費用			532,504	447,769
諸経費			462,675	506,590
一般管理費計			3,982,862	3,569,905
営業利益			1,052,875	864,755
IV 営業外収益				
受取配当金			2,745	1,666
原稿料			-	1,503
その他営業外収益			3,841	1,011
営業外収益計			6,586	4,180
V 営業外費用				
為替差損			380	813
営業外費用計			380	813
經常利益			1,059,081	868,122
VI 特別利益				
投資有価証券売却益			487	-
特別利益計			487	-
VII 特別損失				
固定資産除却損		*2	-	36,574
投資有価証券売却損			771	-
特別損失計			771	36,574
税引前当期純利益			1,058,797	831,548
法人税、住民税及び事業税			348,589	167,155
法人税等調整額			43,462	64,478
法人税等計			392,051	231,633
当期純利益			666,746	599,915

(3) 【株主資本等変動計算書】

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金					
当期首残高	130,000	-	9,248,141	9,248,141	9,378,141	△1,421	△1,421	9,376,720
当期 変動額								
剰余金の 配当	-	32,500	△3,616,512	△3,584,012	△3,584,012	-	-	△3,584,012
当期 純利益	-	-	666,746	666,746	666,746	-	-	666,746
株主資本 以外の項 目の当期 変動額（純 額）	-	-	-	-	-	1,421	1,421	1,421
当期 変動額計	-	32,500	△2,949,766	△2,917,266	△2,917,266	1,421	1,421	△2,915,845
当期末 残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	-	-	6,460,875

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	130,000	32,500	6,298,375	6,330,875	6,460,875	6,460,875
当期 変動額						
剰余金の配当	-	-	△666,744	△666,744	△666,744	△666,744
当期 純利益	-	-	599,915	599,915	599,915	599,915
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期 変動額計	-	-	△66,829	△66,829	△66,829	△66,829
当期末 残高	130,000	32,500	6,231,546	6,264,046	6,394,046	6,394,046

重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物 4～10年

器具備品 2～10年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき事業年度に見合う分を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員及び従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）

1. 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

会計上の見積りの変更

(耐用年数の変更)

当事業年度において、事務所等の移転計画に伴い利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

第21期 (2017年3月31日 現在)	第22期 (2018年3月31日 現在)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
未払金 66,493千円	未収入金 12,162千円
*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	*2 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 744,721千円 器具備品 348,387千円	建物 660,696千円 器具備品 353,720千円

(損益計算書関係)

第21期 (自2016年4月 1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月 1日 至2018年3月31日)
*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。	*1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下のとおりであります。
その他営業収益 1,072,817千円	その他営業収益 411,992千円
—	*2 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。
	建物 36,574 千円

(株主資本等変動計算書関係)

第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年3月24日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 3,584,012千円

1株当たりの配当額 1,378,466円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2017年3月30日

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	2,600	-	-	2,600

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額

2017年8月21日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額 666,744千円

1株当たりの配当額 256,440円

基準日 2017年3月31日

効力発生日 2017年8月30日

（リース取引関係）

第21期 （自2016年4月 1日 至2017年3月31日）		第22期 （自2017年4月 1日 至2018年3月31日）	
オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	507,805千円	1年内	275,016千円
1年超	338,537千円	1年超	1,061,140千円
合計	846,342千円	合計	1,336,156千円

（資産除去債務関係）

当社は、建物等の賃借契約において、建物所有者との間で定期建物賃貸借契約書を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、法令及び契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は賃貸借期間としております。なお、当該賃貸借契約に関連する差入敷金が計上されているため、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち事業年度の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（金融商品関係）

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務及び投資助言・代理業を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。また投資有価証券は、当社が設定する証券投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。ただし、資金運用は短期的な預金等に限定して行っております。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として租税条約に基づく当局からの源泉税の還付であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

投資有価証券は、証券投資信託が株式及び公社債等に投資しているため、市場リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、経理部が経理規程に従い月次で投資有価証券の時価を算出、評価損益の把握及び測定を行うことにより時価変動のモニタリングを行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第21期（2017年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,236,349	5,236,349	-
未収入金	772,757	772,757	-
未収委託者報酬	656,678	656,678	-
未収運用受託報酬	492,636	492,636	-
資産計	7,158,420	7,158,420	-
未払手数料	177,257	177,257	-
未払法人税等	159,423	159,423	-
負債計	336,680	336,680	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

(1) 預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,236,349	-	-	-	-	-
未収入金	772,757	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	656,678	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	492,636	-	-	-	-	-
合計	7,158,420	-	-	-	-	-

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の内容及び金融商品に対する取組方針

当社は、主として投資信託委託会社としての業務、投資一任業務を行っており、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払手数料はこれらの業務にかかる債権債務であります。

(2) 金融商品のリスク及びそのリスク管理体制

預金は取引先金融機関の信用リスクに晒されておりますが、当社が預金を預け入れる金融機関の選定に際しては、取引先の財政状態及び経営成績を考慮して決定しており、格付けの高い銀行に限定して取引を行っております。

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、運用資産を複数の信託銀行に分散して委託しており、信託銀行は受託資産を自己勘定と分別して保管しているため、これら営業債権が信用リスクに晒されることは限定的と考えております。未収入金は、主として親会社であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーへの営業債権であるため、信用リスクはほとんど無いものと考えております。営業債務である未払手数料は、そのほとんどが半年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

第22期（2018年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	5,176,015	5,176,015	-
未収入金	44,781	44,781	-
未収委託者報酬	735,705	735,705	-
未収運用受託報酬	409,588	409,588	-
資産計	6,366,089	6,366,089	-
未払手数料	203,793	203,793	-
未払法人税等	19,721	19,721	-
負債計	223,514	223,514	-

（注1）金融商品時価の算定方法に関する事項

（1）預金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払手数料、未払法人税等

これらの金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	5,176,015	-	-	-	-	-
未収入金	44,781	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	735,705	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	409,588	-	-	-	-	-
合計	6,366,089	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

第21期 (2017年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

(単位: 千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	29,310	487	771
合計	29,310	487	771

第22期 (2018年3月31日現在)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第21期 (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)	第22期 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	<p>1. 採用している退職金制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度と退職一時金制度を設けております。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>																								
<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>373,966 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>83,418 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	373,966 千円	退職給付費用	75,996 千円	退職給付の支払額	83,418 千円	期末における退職給付引当金	366,544 千円	<p>2. 確定給付制度</p> <p>(1) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>54,397 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>51,827 千円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td>369,114 千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	366,544 千円	退職給付費用	54,397 千円	退職給付の支払額	51,827 千円	期末における退職給付引当金	369,114 千円								
期首における退職給付引当金	373,966 千円																								
退職給付費用	75,996 千円																								
退職給付の支払額	83,418 千円																								
期末における退職給付引当金	366,544 千円																								
期首における退職給付引当金	366,544 千円																								
退職給付費用	54,397 千円																								
退職給付の支払額	51,827 千円																								
期末における退職給付引当金	369,114 千円																								
<p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>366,544 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>366,544 千円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	退職給付引当金	366,544 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円	<p>(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>積立型制度の退職給付債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>非積立型制度の退職給付債務</td> <td>369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>369,114 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td> <td>369,114 千円</td> </tr> </table>	積立型制度の退職給付債務	-	年金資産	-	非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円	退職給付引当金	369,114 千円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円
積立型制度の退職給付債務	-																								
年金資産	-																								
非積立型制度の退職給付債務	366,544 千円																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																								
退職給付引当金	366,544 千円																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	366,544 千円																								
積立型制度の退職給付債務	-																								
年金資産	-																								
非積立型制度の退職給付債務	369,114 千円																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																								
退職給付引当金	369,114 千円																								
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	369,114 千円																								
<p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>75,996 千円</td> </tr> </table>	簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円	<p>(3) 退職給付に関連する損益</p> <table> <tr> <td>簡便法で計算した退職給付費用</td> <td>54,397 千円</td> </tr> </table>	簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																				
簡便法で計算した退職給付費用	75,996 千円																								
簡便法で計算した退職給付費用	54,397 千円																								

<p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、26,521千円でありました。</p>	<p>3. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、24,523千円でありました。</p>
---	---

(税効果会計関係)

第21期 (2017年3月31日現在)	第22期 (2018年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">38,380</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">59,457</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,188</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,896</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,435</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">112,387</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">89,270</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">69,355</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>639,902</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△69,414</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>570,488</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	①流動資産		未払事業税否認	8,056	未払費用否認	38,380	親会社持分報酬制度負担額	59,457	賞与引当金損金算入限度超過額	37,188	貯蔵品	1,896	その他	60	②固定資産		減価償却超過額	222,435	退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387	未払費用否認	1,418	親会社持分報酬制度負担額	89,270	原状回復費用否認	69,355	繰延税金資産小計	<u>639,902</u>	評価性引当額	<u>△69,414</u>	繰延税金資産計	<u>570,488</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>①流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,284</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">27,136</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">79,708</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>②固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">142,951</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111,056</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>親会社持分報酬制度負担額</td> <td style="text-align: right;">43,992</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用否認</td> <td style="text-align: right;">63,943</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>513,665</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△7,655</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;"><u>506,010</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	千円	①流動資産		未払事業税否認	3,284	未払費用否認	27,136	親会社持分報酬制度負担額	79,708	賞与引当金損金算入限度超過額	39,712	貯蔵品	1,498	その他	123	②固定資産		減価償却超過額	142,951	退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056	未払費用否認	262	親会社持分報酬制度負担額	43,992	原状回復費用否認	63,943	繰延税金資産小計	<u>513,665</u>	評価性引当額	<u>△7,655</u>	繰延税金資産計	<u>506,010</u>
繰延税金資産	千円																																																																				
①流動資産																																																																					
未払事業税否認	8,056																																																																				
未払費用否認	38,380																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	59,457																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	37,188																																																																				
貯蔵品	1,896																																																																				
その他	60																																																																				
②固定資産																																																																					
減価償却超過額	222,435																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	112,387																																																																				
未払費用否認	1,418																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	89,270																																																																				
原状回復費用否認	69,355																																																																				
繰延税金資産小計	<u>639,902</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△69,414</u>																																																																				
繰延税金資産計	<u>570,488</u>																																																																				
繰延税金資産	千円																																																																				
①流動資産																																																																					
未払事業税否認	3,284																																																																				
未払費用否認	27,136																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	79,708																																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	39,712																																																																				
貯蔵品	1,498																																																																				
その他	123																																																																				
②固定資産																																																																					
減価償却超過額	142,951																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	111,056																																																																				
未払費用否認	262																																																																				
親会社持分報酬制度負担額	43,992																																																																				
原状回復費用否認	63,943																																																																				
繰延税金資産小計	<u>513,665</u>																																																																				
評価性引当額	<u>△7,655</u>																																																																				
繰延税金資産計	<u>506,010</u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>36.3 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.9 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額取崩し</td> <td style="text-align: right;">△7.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>27.9 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	30.9 %	(調整)		交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.3	評価性引当額取崩し	△7.4	その他	△0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9 %</u>																																												
法定実効税率	30.9 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	4.6																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7																																																																				
その他	0.1																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.3 %</u>																																																																				
法定実効税率	30.9 %																																																																				
(調整)																																																																					
交際費・役員賞与等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																				
評価性引当額取崩し	△7.4																																																																				
その他	△0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>27.9 %</u>																																																																				

(関連当事者情報)

第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,195,910 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	1,072,817	未払金	66,493
							諸経費の支払	532,503		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク (非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (非上場)

アクサ (ユーロネクスト証券取引所に上場)

第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	4,210,062 千米ドル	投資顧問業	(被所有) 間接100.0	当社設定・運用商品の運用を再委託	その他営業収益	411,992	未収入金	12,162
							諸経費の支払	447,769		

(注) 1. 上記金額は全て非課税取引のため、取引金額及び期末残高ともに消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社との取引については、市場価格を参考に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

アライアンス・バーンスタイン・ジャパン・インク (非上場)

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー (非上場)

アクサ (ユーロネクスト証券取引所に上場)

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の報告セグメントは投信投資顧問業の一つであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第21期（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	投資助言 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	4,734,882	1,471,339	101,252	31,850	1,080,557	7,419,880

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,347,063	1,072,817	7,419,880

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	1,072,817	投資顧問業

第22期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	販売代行 手数料報酬	その他 営業収益	合計
外部顧問への 売上高	5,027,687	1,396,116	37,481	417,495	6,878,779

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	米国	合計
6,466,787	411,992	6,878,779

(注) 売上高は顧客の所在を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	411,992	投資顧問業

(1株当たり情報)

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,484,951 円 96 銭	2,459,248 円 67 銭
1株当たり当期純利益	256,440 円 60 銭	230,736 円 71 銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第21期 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)	第22期 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当期純利益(千円)	666,746	599,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	666,746	599,915
期中平均株式数(株)	2,600	2,600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。